2025年度 外国人留学生 大学院(修士課程)入学試験問題

(経済学研究科)

(科目名:日本語による小論文)　　2024年11月9日(土)

受験番号		氏名	

次の問A・B(3ページから)からどちらかの問題を選び、解答しなさい。解答の際に、解答用紙の冒頭に選択した問題番号(問Aあるいは問B)を明記すること。

問A 日本は人口減少により、企業では人手不足に陥っている。2024年度に内閣府によって発表された『経済財政白書』では日本企業の人手不足の状況が労働生産性や資本装備率へ与える影響について、計量経済学の手法で分析している。
次の回帰式を最小二乗法により推計を行った。

$$\ln(LP_i) = \beta_0 + \beta_1 NR_i + \beta_2 labor_i + \beta_3 sector_i + \beta_4 size_i + \varepsilon_i$$

i は企業を表す。

変数の定義と使用データ等は以下の表のとおりである。

変数名	定義
LP	労働生産性、または、資本装備率 労働生産性＝付加価値／労働投入量 資本装備率＝(有形固定資産＋ソフトウェア)／労働投入量 付加価値＝営業収益－売上原価－販売費および一般管理費＋労務費＋人件費 労働投入量＝従業員数×産業別の一人当たり労働時間 (労働時間は内閣府「国民経済計算」による)
NR	非正社員比率
$labor$	人手に関するダミー変数 ※「不足」「やや不足」「過剰」の3種類(「適正」を基準)
$sector$	業種に関するダミー変数 ※「建設業」、「製造業」、「卸売業・小売業」の3種類(「その他」を基準)
$size$	従業員規模に関するダミー変数 ※「～49 人」、「50～199 人」の2種類(「200 人～」を基準)
ε	誤差項

サンプルサイズ　1,894
分析に必要な項目の回答があった企業。労働生産性が負値、又は労働生産性、資本装備率が上位1％の企業は除外した。

データ
内閣府「人手不足への対応に関する企業意識調査」(2024) の個票データと、該当企業の 2022 年度の財務データを用いた。

推計結果は以下の表のようになった。

	労働生産性			資本装備率		
	推定値	標準誤差		推定値	標準誤差	
定数項	7.428	0.08579	***	8.099	0.10328	***
従業員規模（～49 人）ダミー	0.364	0.06891	***	-0.239	0.08474	***
従業員規模（50～199 人）ダミー	0.135	0.05561	**	-0.12	0.06809	*
業種（建設業）ダミー	0.372	0.07211	***	-0.095	0.08902	
業種（製造業）ダミー	-0.078	0.07464		0.481	0.0899	***
業種（卸売業・小売業）ダミー	0.762	0.06555	***	0.354	0.08046	***
非正社員比率	0.003	0.0012	***	0.008	0.00148	***
人手（不足）ダミー	-0.292	0.08074	***	-0.189	0.09733	*
人手（やや不足）ダミー	-0.205	0.07467	***	-0.105	0.09042	
人手（過剰）ダミー	-0.421	0.19221	**	-0.282	0.23374	
決定係数	0.129			0.057		

※***、**、*は、それぞれ 1%、5%、10%水準で統計的に有意であることを表している。

問 1　表の推定結果より人手不足は労働生産性や資本装備率にどのように影響しますか。推定値の符号や有意性から判断しなさい。
問 2　企業は人手不足の状況で労働生産性を引き上げるにはどのような方法がありますか。上の推定結果から、もしくは他に引き上げる方法があれば根拠を示しながら説明して下さい。(300 字程度)
問 3　企業が人手不足に対応する方法を考えて下さい。その方法がなぜ人手不足を解決するのか根拠を示しながら説明して下さい。(300 字程度)

問Ｂ 次の文章を読み、経済学で福祉(welfare)を考察するための方法である、厚生主義的アプローチと物質主義的アプローチ、潜在能力アプローチの三つをそれぞれ整理し、その上で自身の考えを論じなさい（800字程度）。

【引用部分は削除しています】

【引用部分は削除しています】

資料：『日本経済新聞』「やさしい経済学：福祉とはなにか 鈴村 興太郎氏 3～6」1989年11月4日 朝刊 p.28、6日 p.21、7日 p.27、8日 p.27 より抜粋。一部改訂。
注：亀甲〔〕内は、出題者による補足か、改訂である。